

第2期三田市教育振興基本計画の振り返り

現計画の体系に基づき基本施策及び施策の方向性ごとに、実施状況や統計データ、アンケート調査結果を整理し、これまでの振り返りとして現状と課題を整理しました。

基本目標1 未来を創造し、心豊かに生きる子どもの育成に取り組みます

「基本施策（1）変化の激しい時代を生き抜く力を育む教育の推進」についての課題

施策の方向性 ① 社会的自立に向けたキャリア教育の推進

1 第2期計画の成果と課題	2 各種データ等調査結果	3 第3期計画に向けた課題
<p>【主な取り組み】</p> <p>①キャリア教育推進体制の整備 ②キャリアプランニング能力の育成 ③地域の良さを生かした体験教育の推進</p> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「プロから学ぶ創造力育成事業」では、<u>自己のキャリア形成について考える機会となった。</u> ・各校において、<u>キャリア教育の継続的な取組にむけての意識が高まってきた。</u> ・<u>小中学校区等で9年間を見通したキャリアノート等の作成ができた。</u> ・中学校のわくわくオーケストラ推進事業では、豊かな感性の涵養が図られている。 ・<u>トライやる・ウィーク</u>においては、ほとんどの生徒が充実していたと感じており、<u>保護者・事業所の活動に対する評価も高い。</u> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保護者や地域と連携し、特別活動を要として、教育活動全体を通して取り組むための各学校における<u>キャリア教育推進体制を整備する必要がある。</u> ・<u>キャリアノート、キャリアパスポート等の活用を推進する必要がある。</u> ・小学校では、育てたい力を明確にした上で、他の教育活動との関連した取組のさらなる充実を図る必要がある。 ・中学校の<u>トライやる・ウィーク</u>については、リーフレットを配布、啓発することを継続する必要がある。 ・<u>推進協議会や校区推進委員会を活性化させ、子どもを育成する体制を強化する必要がある。</u> 	<p>【指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「将来の夢や目標を持っている」と答える子どもの割合：全国学力・学習状況調査は、小6が86.0%、中3が67.9%と高い。 	<p>キャリア教育の推進</p>

施策の方向性 ② グローバル化に対応した教育の推進

1 第2期計画の成果と課題	2 各種データ等調査結果	3 第3期計画に向けた課題
<p>【主な取り組み】</p> <p>①英語教育の推進 ②情報教育の推進 ③国際化に対応した教育の充実 ④伝統や文化に関する教育の推進</p> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ALT、英語専科教員を1名増員、「子ども英語教室」の開催など英語力向上の取り組みを進めた。 英語教育推進委員会では、今後の市英語教育推進についての提言を得ることができた。 三田市指定研究事業として、狭間小学校で外国語教育の研究に取り組んでいる。生活の中で児童が英語に自然に触れられるような実践が幅広く行われた。 全中学校において、英語及び社会のデジタル教科書が効果的に活用された。 小中学校26校において、情報モラル教室を実施した。 日本語指導が必要な児童生徒の学力保障に係わる支援の在り方について学ぶ場を設定した。 学校元気アップ共育事業、「伝統文化の学びの充実事業」の実施で我が国や郷土の伝統や文化にふれる学習・体験を通して、郷土愛や伝統文化を尊重する態度を育むことができた。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ALT、県新学習システムによる英語専科教員を配置し、小中学校の英語教育の充実を図る必要がある。 小中学校教員の授業力、英語力を高めるために研修の充実。 GIGA スクール構想の実現に向け、校内のLAN整備を進め、児童生徒用タブレットパソコンを1人1台、整備する必要がある。 ふるさとを大切に思う心や伝統や文化を尊重する態度を育むために、発達段階に応じて体験的な学びを充実させること。 	<p>【指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 小学校3年生以上を対象とした「情報モラル教室」を実施している小学校数は、年々増加しているが、目標の全校実施には至らず、令和元年度で10校となっている。 中学校での大型モニタ整備率が上がったことにより授業への活用が進み、ICT機器を使って授業をした教職員の割合が83%に向上した。 	<p>外国語（英語）教育の充実</p> <p>ICT機器の活用、情報活用能力の育成(ソフト)</p> <p>ふるさと大切に想う心</p>

「基本施策（２）幼児期の教育の充実」についての課題

施策の方向性 ① 自立と協同の態度を育む幼児教育の推進

1 第２期計画の成果と課題	2 各種データ等調査結果	3 第３期計画に向けた課題
<p>【主な取り組み】</p> <p>①幼児教育における教職員研修の充実 ②市立幼稚園指定研究事業の推進 ③幼児の心の軸・体の軸をしなやかに育てる保育の創造</p> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 子どもを取り巻く虐待や貧困、保育現場での事故の実態を学び、就学前保育・教育施設の役割や責任について再認識するとともに、<u>園の安全対策、危機管理意識を高めることができた。</u> 市内の学校園所に向け公開保育、研究の経過報告を行った。幼児期の主体性を重視した遊びと子どもの育ちを明らかにし、環境構成、教師の援助のあり方を見直し、日々の保育に活かすことができた。 体を存分に動かして遊ぶなかで、多様な動きを習得したり、体を動かす心地よさを味わうことで、さらに意欲をもってさまざまな活動に取り組んだりする姿につながっている。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 子どもを取り巻く社会的な問題や教育的な課題に沿った研修の機会を設け、保育士・幼稚園教諭・保育教諭の資質を高め、本市の幼児教育・保育の質の向上を図る必要がある。 参加者も含めた協議の時間を設け、多様な意見を交わすなど、より深まりのある研修となるよう工夫が必要である。 親子で運動遊びをする機会を設けたり、家庭でできる運動遊びを紹介したりするなど、<u>園と家庭で取り組めるよう啓発していくことが必要である。</u> 	<p>【指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「教職員は子どもをよく理解して教育している」と答える保護者の割合は年々増加し、令和元年度で83.1%と目標の80.0%を達成。 <p>【市民アンケート】</p> <ul style="list-style-type: none"> 就学前教育に対しての要望については、「あいさつやルールなどの規範意識を育成すること」の割合が74.7%と最も高く、次いで「基本的な生活習慣を形成すること」の割合が67.4%、「自然とふれあう体験をすること」の割合が49.6%。 	<p>幼児教育の質の向上</p>

施策の方向性 ② 幼児教育に関する多様なニーズへの対応

1 第2期計画の成果と課題	2 各種データ等調査結果	3 第3期計画に向けた課題
<p>【主な取り組み】</p> <p>①保育所・幼稚園等を拠点とした子育て支援の推進 ②市立幼稚園の預かり保育の充実 ③保育所の認定こども園への移行推進 ④就学前教育・保育施設の連携強化</p> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域子育てステーション事業では、在宅の子育てをしている親子が一緒に遊び、気軽に子育て相談ができる場所を提供した。 ・各園において預かり保育室の環境を整え、預かり保育を実施した。 ・私立幼稚園1園が令和2年4月1日認定こども園へ移行し、市内の<u>全ての私立幼稚園の認定こども園への移行が完了した。</u> ・意見交流等で保育所・幼稚園の違いや役割を認識し、相互理解を深めることができた。 ・人事交流を通じて、これまでの経験を活かしつつ、<u>新たな知識や経験を重ね知見を広げることができた。</u> ・幼稚園と保育所の交流研修や保育士等キャリアアップ研修など専門性の向上を図る研修を実施した。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園などの施設が、子ども、保護者、地域のつながりの場となるよう<u>継続的に取り組んでいくことが必要。</u> ・預かり保育については、<u>実施回数や実施時間の拡充はできていない。</u> ・継続した研修の機会を設け、相互理解を深めるとともに<u>個々の資質向上を図ることが必要である。</u> ・職員の活躍の場を広げることで多様な保育スキルを循環させ、<u>教育・保育の全体的な質の向上を図ることが必要である。</u> 	<p>【指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・三田・三輪幼稚園の預かり保育実施日数は平成27年度以降週3日となっており、目標の週5日には至っていない。 	<p>保育ニーズへの対応</p>

「基本施策（3）「確かな学力」の育成」についての課題

施策の方向性 ① 主体的に学ぶ子どもの育成

1 第2期計画の成果と課題	2 各種データ等調査結果	3 第3期計画に向けた課題
<p>【主な取り組み】</p> <p>①「学力向上指導改善プラン」の実践 ②授業改善の促進 ③学力向上に向けた補充学習及び発展学習の充実 ④「ひとり学びへの手引き」の活用 ⑤読書活動の推進 ⑥理科教育の推進</p> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 児童生徒の国語、算数・数学は、<u>全国の平均正答率をすべて上回り、学力の定着状況は良好である。</u> 学習タイムの実施により、<u>基礎学力の定着、読書週間の育成などについて、経年での取り組みが続けられている。</u> <u>ひょうごがんばりタイム</u>における実施指導方法等も充実しており、子どもたちの基礎学力向上、学習習慣の定着に効果をあげている。 「ひとり学びへの手引き」を改訂し、市内の5年生及び5年担任に配布することで、「学び方」の共有を図ることができた。 全小学校に学校司書を配置し、学校図書館の環境整備、図書館教育の充実が図られた。 読書通帳を活用した各校の取組が定着してきた。 学校司書研修会を開催し、具体的な取組の共通理解を図るとともに、成果等の検証を行った。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新学習指導要領が示す資質能力の育成に向け、実効性のある「学力向上指導改善プラン」の作成と改善プランを生かした校内PDCAサイクルの確立に向け支援を進めていくことが必要である。 学習タイムや補充学習において、新学習システム推進教員やがんばりタイム指導員と教科担任、学級担任が連携し、個に応じた学習支援を行い、<u>学習内容の確実な定着と家庭学習の習慣化を一層図っていくことが必要である。</u> 「ひとり学びへの手引き」がより活用しやすくなるよう、改訂していくことが必要である。 より多くの児童に対して読書活動の支援が行えるよう、学校規模に応じた学校司書の配置が必要である。 	<p>【指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「全国学力・学習状況調査」の結果について、児童生徒の国語、算数・数学は、全国の平均正答率をすべて上回っている。 「自分で計画を立てて勉強している」と答える子どもの割合は年々増加。 「読書が好き」と答える子どもの割合は年々増加し、小6で77.0%、中3で70.0%と目標をおおむね達成。 学校司書を配置している小中学校は平成27年度の5校から大幅に配置が進み、令和元年度で20校となっているが、全28校の配置には至っていない。 <p>【市民アンケート】</p> <ul style="list-style-type: none"> 子どもの教育について関心のあることについては、「子どもの基礎学力」の割合が55.8%と最も高く、次いで「主体的に学ぶ力」の割合が47.3%。 子どもたちに身につけている能力や態度について、「5（重要）」の割合は、①自ら学び、考え、主体的に行動する力で72.8%、⑨いじめ・暴力行為を許さない心で70.0%、⑦道徳心（思いやりの心や善悪の判断など）で69.4%。 <p>【小中学生アンケート】</p> <ul style="list-style-type: none"> 魅力を感じる学校については、「わかりやすい授業や楽しい授業を受けることができる学校」の割合が48.6%と最も高く、次いで「友だちや仲間と何でもわかりあえる関係がつけられる学校」の割合が37.6%、「いじめや差別のない学校」の割合が36.6%。 	<p>新学習指導要領への理解・対応</p> <p>教職員の資質向上</p> <p>読書活動の充実、学校司書の配置</p> <p>理科教育の推進</p>

「基本施策（４）「豊かな心」の育成」についての課題

施策の方向性 ① 規範意識や道徳性を育む教育の推進

1 第２期計画の成果と課題	2 各種データ等調査結果	3 第３期計画に向けた課題
<p>【主な取り組み】 ①道徳教育の推進 ②防災教育の推進</p> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 道徳教育推進教師を対象とした研修会を継続的に開催することで、<u>教員の道徳科の実践的な指導力が高まってきている。</u> 市特別指定校（道徳科：三田小学校）や三田市教育研究グループと連携した授業研究会の実施や、市主催研修会の実施により、<u>教員が道徳科について学び場が充実し、対話を通して深める道徳科の授業について理解が進んだ。</u> 様々な場面や状況での災害を想定することで、児童生徒の防災意識が高まり、震災・学校支援チーム（EARTH）員を活用し、教職員の防災に関する知識、教え方に関する知識が得られ、危機管理意識や判断力の向上につながっている。 防災マニュアルの見直しにより、児童生徒の安否確認の複線化が図れ、緊急時における保護者との連絡体制の構築につながった。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「考え・議論する道徳」の実現に向け、児童生徒が多様な考えを出し合う対話的な授業の推進を図るとともに、<u>道徳科の中核となり推進する指導力の高い教員の育成を図る必要がある。</u> 防災体制について、幼稚園、小学校、中学校と高等学校等の学校間の連携を深めるため、日頃より十分な話し合いを行い、地域の実情に応じた連携体制の構築や市の危機管理課、関係機関や地域団体との更なる連携が必要である。 児童生徒に家庭や地域の一員としての自覚を育てながら、災害に適切に対応する能力を育成するため、<u>防災教育の内容や防災訓練がマンネリ化しないよう、消防署や市の防災部局等による防災に関する講座や体験学習、家庭や地域との合同防災訓練等を実施することが必要である。</u> 	<p>【指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「人が困っているときは、進んで助けている」と答える子どもの割合は、平成28年度に比べ令和元年度で増加し、小6、中3ともに目標値をほぼ達成 <p>【市民アンケート】</p> <ul style="list-style-type: none"> 三田市の子どもたちに望む姿については、「思いやりやさしさを持った子ども」の割合が73.6%と最も高い。 三田市の子どもたちに身につけている能力や態度について、「5（身につけている）」の割合が、⑨いじめ・暴力行為を許さない心で20.9%、⑦道徳心（思いやりの心や善悪の判断など）で15.7%。 	<p>道徳教育・人権教育の推進</p>

施策の方向性 ② 「共生」の心を育む教育の充実

1 第2期計画の成果と課題	2 各種データ等調査結果	3 第3期計画に向けた課題
<p>【主な取り組み】</p> <p>①人権教育の充実 ②福祉教育の推進 ③多文化共生教育の充実 ④帰国・外国人児童生徒への支援</p> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒支援教員が、児童生徒の学力向上、通常学級に在籍する特別な配慮を要する児童生徒や不登校児童生徒の指導に貢献することができた。 ・教頭研修会を実施し、教職員の人権意識や、危機発生時の具体的な対応力を高めることができた。 ・「三田市職員・学校教職員のための性の多様性への理解促進に向けたハンドブック」を作成し、教職員に求められる基本的な姿勢や学校における支援のあり方について提示でき、人権教育担当者研修会において研修を行った。 ・机上学習だけでなく全ての学校で体験を通した福祉学習を実施することが定着している。 ・「多文化 WAIWAI 親子デイ・キャンプ」の開催や、多文化共生サポーター及び外国人語学指導員が、対象児童生徒の学習支援やカウンセリング的指導を行い、学校と保護者との連携について行動できた。 ・保護者と該当生徒に対して、県立高等学校と連携し、日本の高校入試等を母語で説明する機会を設けることができた。 ・国際理解教育担当者研修会を実施し、日本語指導を必要とする児童生徒への支援のあり方について考え、多文化共生教育を進めた。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本語指導が必要な外国人児童生徒への支援を充実する必要がある。 ・若手教員が増加しており、「三田市在住外国人教育基本方針」等について研修を行う必要がある。 ・日本語指導と必要とする児童生徒の継続支援のために派遣期間とその回数について、人権の観点からも拡充していく必要がある。 ・UD トークなど ICT と活用した効果的な学習支援が行えるよう、環境整備を進める必要がある。 	<p>—</p>	<p>多文化共生教育の推進</p>

施策の方向性 ③ 豊かな人間性と社会性を育む体験活動の充実

1 第2期計画の成果と課題	2 各種データ等調査結果	3 第3期計画に向けた課題
<p>【主な取り組み】 ①「ふるさと学習」の充実 ②環境教育の充実 ③部活動の推進</p> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 生活科や社会科等の教科や総合的な学習の時間と関連した「ふるさと学習」を行うことを通して、<u>児童・生徒がふるさとのよさに気づき、大切に思う心を育んだ。</u> 友好都市交流事業で、母子小学校の児童6名が神島小学校を訪問し宿泊交流を行った。また、他にも事前学習等でスカイプを使っての交流を実施し、友好の精神を育んだ。 各学校において、<u>計画的に環境教育を推進することができた。</u> 環境教育を学校へ啓発することにより、児童生徒の活動が広がった。 <u>約9割の生徒が運動部活動・文化部活動に入部し、集団社会における自己の向上を図り、意欲的な活動に取り組めた。</u> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ふるさと学習について、保護者や地域、関係機関との連携を推進し、生活科や社会科等の教科や総合的な学習の時間と関連した学習活動の一層の充実を図る必要がある。 友好都市交流事業を継続し、「学び合い」を通して、さらなる友好の精神を育むことが必要。 環境体験事業や総合的な学習の時間などにおいて、<u>環境教育が推進されるよう、積極的な情報提供に努めることが必要。</u> <u>環境問題への関心を高め、持続可能な社会をめざし、教科を横断した環境学習を展開する必要がある。</u> 三田市中学校部活動ガイドラインに則り、各中学校において、家庭、地域、関係団体等との連携のうえ、<u>持続可能な部活動をめざした取組を推進していく必要がある。</u> 部活動指導の充実と顧問の負担軽減等、安定的な部活動運営のために、<u>「部活動指導員」の配置拡充を図っていく必要がある。</u> 	<p>【指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「自分には、よいところがあると思う」と答える子どもの割合は、令和27年度以降年々増加し小6で86.2%、中3で73.2%と目標値を達成 「今住んでいる地域の行事に参加している」と答える子どもの割合は、平成27年度に比べ令和元年度で増加し、小6、中3ともに目標値をほぼ達成 	<p>ふるさと意識の醸成</p>

「基本施策（５）「健やかな体」の育成」についての課題

施策の方向性 ① 体力向上の取組の充実

1 第２期計画の成果と課題	2 各種データ等調査結果	3 第３期計画に向けた課題
<p>【主な取り組み】</p> <p>①市立幼稚園における「わくわく体操」の推進 ②体力向上の取組の推進 ③地域スポーツ活動の支援 ④スポーツ学習講座等の情報提供</p> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「わくわく体操」は、体を存分に動かして遊ぶなかで多様な動きを習得したり、体を動かす心地よさを味わうことで、さらに意欲をもってさまざまな活動に取り組んだりする姿につながっている。 ・各校において「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」を分析し、改善に向けた取組を行うことができた。 ・研究グループにおいて、体育のカリキュラムの整備や指導用資料の作成を行い、授業改善が図れた。 ・各クラブの代表が集まって意見交換を行う「連絡協議会」やクラブ間の交流を目的とした「交流フェスタ」を開催するなど、会員増につながる協議や交流、組織の活性化に向けた意見交換を行うことができた。 ・市民にスポーツをする機会と、スポーツを意識するきっかけをつくることを目的に実施することができた。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・<u>体力や運動能力の二極化</u>が見受けられるため、体育の授業で学んだ運動やスポーツを日常生活の中で行う必要がある。 ・体育の授業の充実を図るとともに、学校生活全般において児童生徒の<u>体力や運動能力の向上</u>に向けた更なる取組を行う必要がある。 ・体力向上の取組について、<u>保幼・小の連携、及び小・中の連携</u>を進める必要がある。 ・引き続き各クラブの代表が集まって意見交換を行う「連絡協議会」や「交流フェスタ」を開催する。また「スポーツクラブ21 ひょうご三田市推進委員会」を開催し、活発な情報交換を行う。 ・派遣型スポーツスクールは、日ごろから体を動かすことの大切さなどや意識するきっかけとして、継続的積極的に派遣を行う。 	<p>—</p>	<p>体力・運動能力の向上</p>

施策の方向性 ② 食育・健康教育・安全教育の充実

1 第2期計画の成果と課題	2 各種データ等調査結果	3 第3期計画に向けた課題
<p>【主な取り組み】</p> <p>①食育の推進 ②学校給食における地産地消の推進 ③健康教育充実 ④安全教育の充実</p> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新規で親子を対象に給食で使用するトマトの収穫体験を実施したことにより、給食への関心を高めることにつながった。 食育推進計画の周知・活用のため、食育担当者会・研修会を開催し、実践につなげていくことができた。 JA 兵庫六甲の学校給食部会と連絡調整をとりながら、三田産の野菜の給食献立への活用を進めた。 関係機関との連携のもと喫煙、薬物乱用防止教室を実施した。 児童生徒の発達段階に応じた感染症、アレルギー疾患についての指導を行った。 「学校給食における食物アレルギー対応の手引き」により、安全な学校給食の実施を推進できた。 「防災訓練」等を地域や関係機関と連携して開催し、自ら身を守り安全を確保する能力の育成や、地域のつながりの大切さについて理解を深める取組を行うことができた。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 安全な学校給食実施のため、「学校園（学校給食）における食物アレルギー対応の手引き」に基づいた対応の徹底を図る取組の継続が必要である。 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、感染症対策を徹底する必要がある。 児童生徒が自他の生命尊重を基盤として、自ら安全に行動し、他の人や社会の安全に貢献できる資質・能力を育成するとともに、児童生徒の安全を確保するための環境を整えていく必要がある。 	<p>【指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「朝食を毎日食べている」と答える子どもの割合は、横ばいで推移しているものの、目標値は概ね達成。 地場野菜使用率は令和元年度で31.4%と、目標の35.0%を下回っている。 	<p>食育と健康教育</p> <p>安全教育の充実</p>

「基本施策（6）一人一人が大切にされる教育・支援の充実」についての課題

施策の方向性 ① 特別支援教育の充実

1 第2期計画の成果と課題	2 各種データ等調査結果	3 第3期計画に向けた課題
<p>【主な取り組み】</p> <p>①就学前から卒業後までを見通した個別の指導計画等の作成と活用</p> <p>②特別支援教育相談の充実</p> <p>③特別支援教育研修の充実</p> <p>④通常の学級における指導・支援の充実</p> <p>⑤特別支援教育に関する条件整備</p> <p>⑥共に生きる教育の推進</p> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規に特別支援教育サポートセンターを課内に開設し、簡易な検査のできる面接相談や電話相談の随時実施や課題に応じた学校への訪問支援実施が可能となった。 ・就学説明会や就学先校における見学会や個別相談等を丁寧に実施し、保護者不安の軽減が図られた。 ・特別支援教育研修では、多様なニーズに対応した講座を開催したことにより、専門性の向上を図ることができた。 ・定期的な連絡会や研修会の実施により校内支援の連携体制の整備及び個に応じた指導・支援の実施が推進できた。 ・特に小学校において通級指導対象の人数増を図ることができた。 ・指導員及び特別支援学級自立支援員（介助員）に加え、新規に特別支援アシスタントを導入し、人的支援の充実を図ることができた。 ・肢体障害の児童・生徒の学校内移動のために、エレベーターの整備を行うことができた。 ・交流や共同学習を実施し、障害のある子どもとない子どもが共に学ぶことを通して、思いやり等の心情を育むことができた。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個別の教育支援計画において、作成時にサポートファイルにより関係機関の情報を共有することの徹底が必要。 ・放課後等デイサービスと学校との連携のための一連の流れを構築する必要がある。 ・特別支援教育サポートセンターの相談事業の周知を徹底し、ニーズに応じた相談の充実を図る必要がある。 ・学校行事等を通じて、共生の姿を発信し、地域の理解を高める意識を持つことが必要である。 ・間接交流の在り方についての検討が必要である。 	<p>【指標】</p> <p>特別支援教育研修講座（上級）修了者数は年々増加傾向にあり、令和2年度で62人と目標を達成見込み。</p> <p>【市民アンケート】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別支援教育の充実のために必要な取り組みについては、「子どもの個性や特性に応じた相談体制の充実」の割合が64.0%と最も高く、次いで「障害に対する理解を深めるための学習の充実」の割合が48.5%、「すべての子どもたちが共に学ぶことができる教育の場と機会の確保」の割合が47.9%。 	<p>特別支援教育への対応</p>

施策の方向性 ② 児童生徒への支援・相談体制の充実

1 第2期計画の成果と課題	2 各種データ等調査結果	3 第3期計画に向けた課題
<p>【主な取り組み】 ①生徒指導の充実 ②教育相談の充実 ③不登校対策の充実 ④スクールソーシャルワーカー（SSW）と連携した支援の推進</p> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「三田市生徒指導等問題対策委員会」より提出された提言「審議のまとめ」を生徒指導の指針として、<u>児童生徒・保護者理解に基づいた生徒指導・支援を進めることができた。</u> ・「三田市いじめ防止基本方針」「学校いじめ防止基本方針」「いじめ対応マニュアル」に基づく取組を進める中で、<u>各校の課題を明確にすることができた。</u> ・いじめ報告書の速報と報告をもとにして、<u>いじめ対応について支援・助言することができた。</u> ・スクールカウンセラー・SSW の連絡協議会を実施し、市の現状について共通理解が図れ、効果的な協働・連携につながられた。 ・教育相談担当者研修会において、不登校の未然防止の観点から研修を行い、魅力ある学校づくりに向けた取組が更に推進された。 ・SSW の配置により、福祉の視点から児童生徒・保護者にアプローチする方法が明確になった。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・いじめを許さない学級づくり、子どもの育成に一層取り組む必要がある。 ・あらゆる機会を活用して学校いじめ対応チームの存在を周知するとともに、<u>組織的な対応の徹底を図る必要がある。</u> ・不登校等の未然防止に向け、児童生徒を対象とした教育プログラムや、保護者向け講演会など、<u>スクールカウンセラーの積極的な活用</u>が求められる。 ・あすなる教室、フリースクール等、学校外の多様な機関を利用するケースが増加することが想定される。<u>関係機関との更なる連携が必要</u>である。 	<p>【指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「いじめはどんな理由があってもいけないことだと思う」と答える子どもの割合は横ばいで推移し、令和元年度で小6は97.7%、中3は93.5%となっているものの、目標の100%には至らず ・不登校児童生徒の出現率・小学校に配置する市費スクールカウンセラーの人数は平成30年度から令和元年度にかけて増加し、目標値を大きく下回る状況 ・不登校は全体的に増加傾向であるが、令和元年度、中学校は減少に転じた。 ・スクールソーシャルワーカーの配置中学校区は8中学校区と目標値を達成 <p>【市民アンケート】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・いじめや不登校などの問題を防止するために必要なことについては、「保護者が子どもを注意深く観察し、状況を把握し指導すること」の割合が76.1%と最も高く、次いで「教職員が子どもを注意深く観察し、状況を把握し指導すること」の割合が64.3%。 	<p>生徒指導（いじめ、不登校児童生徒への対応）</p>

基本目標 2 安全・安心で魅力ある学校づくりを推進します

「基本施策（7）信頼される学校づくりの推進」についての課題

施策の方向性 ① 学校組織力の向上

1 第2期計画の成果と課題	2 各種データ等調査結果	3 第3期計画に向けた課題
<p>【主な取り組み】</p> <p>①学校HP等の充実 ②開かれた学校・幼稚園づくりの推進 ③学校評価の充実 ④学校組織運営の改善 ⑤教育委員会と学校・幼稚園の連携強化</p> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市内学校HPの記載内容の統一が図れた。 全学校においてオープンスクールを開催し、積極的に情報提供をすることで、家庭・地域の理解が深まり、共に子どもを育てる体制づくりの推進に成果を上げた。 全学校園において、自己評価、関係者評価を実施し、取組の成果と課題を把握しながら今後の教育活動につなぐサイクルが定着した。 効果的な学校園訪問となるよう工夫できた。 教職員だけでなく、教育にかかわる様々な人から直接意見や実践を聞く「教育懇談会」を開催し、直接現場の声を聞くことができた。 学校園所連携推進にかかる研修を実施した。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> スマートフォンの普及に伴い、改めてHPでの情報発信の重要性が取り上げられている。引き続き年度当初の実務研修等を行い学校HPの充実を図る必要がある。 地域人材の高齢化、固定化が課題であり、より広く教育活動を支援していただく人材の確保に努める必要がある。 学校評価を通して、新学習指導要領の柱となる社会に開かれた教育課程を推進する必要がある。 学校訪問については、今後より時間をかけて授業参観できるように、訪問体制を変更するなど、学校の現状をより深く把握できるようにしていく必要がある。 	<p>【指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校HPの年間アクセス数が家庭数の20倍以上の学校数は令和元年度で24校となり、目標の全29校には至らず 	<p>学校の組織力の強化・特色ある学校づくり</p>

施策の方向性 ② 教職員の資質向上

1 第2期計画の成果と課題	2 各種データ等調査結果	3 第3期計画に向けた課題
<p>【主な取り組み】</p> <p>①教職員のコンプライアンス意識の向上 ②教育研修所機能の強化 ③教職員研修の推進 ④教育研究グループ活動の充実 ⑤ICT 機器等の活用</p> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>コンプライアンス研修を実施し、</u> 服務規律や法令遵守の意識向上を図ることができた。 ・ 教育研修所を利用しての研修会を実施することができた。 ・ 教育研修所運営会議では、現場の意見を聴取しながら、<u>研修所機能の充実に向け検討を進めた。</u> ・ カリキュラムセンターでの指導案等の収集を進め、小中 146 本のデータが教職員イントラ内で利用可能となった。 ・ 全体交流会を2・3 年次研修に位置づけ、<u>若手教員の資質向上の場として提供できた。</u> ・ 研究の成果は、研究グループ交流会の開催や冊子による市内への発信により共有化を図った。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>教職員のコンプライアンス意識の向上</u>について、関係資料を配布する等、教職員の不祥事根絶に向けて効果的な校内研修が実施できるよう推進していく必要がある。 ・ <u>教職員の資質向上</u>、自主研修への取組をさらに進め、研修所機能の強化を図る必要がある。 ・ <u>ICT 機器の活用は広がっているものの、更なる活用の拡大</u>にむけて、機器の整備拡充と研修の充実を進めていく必要がある。 ・ 「主体的、対話的で深い学び」を実現させるため、<u>タブレットの操作や授業での活用方法等の研究を進め、研修を充実させていく必要がある。</u> 	<p>【指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教育研修所で研修した教員数（延べ）は平成29年度の1,657人から大幅に増加し、令和元年度で5,272人と目標を達成した。 ・ 研究員の割合が27年度から5年連続で目標の20%の維持を達成した。 ・ ICT機器を授業で使用したことがある教員の割合は、令和元年度82.5%で目標を達成した。 	<p>教職員の資質・能力の向上</p>

「基本施策（８）教育環境の整備・充実」についての課題

施策の方向性 ① 時代の変化に対応した教育環境整備

1 第2期計画の成果と課題	2 各種データ等調査結果	3 第3期計画に向けた課題
<p>【主な取り組み】 ①市立幼稚園のあり方の検討 ②小中学校の適正規模・適正配置の検討 ③ICT 機器やデジタル教材の整備・充実</p> <p>【成果】 ・幼児教育・保育無償化に伴う3歳児の受け皿として、令和2年度に向けて三田幼稚園・三輪幼稚園に1クラス25名の定員を設けた。 ・三田市立学校のあり方に関する基本方針に基づく、三田市立学校再編計画（第1次計画）について、上野台、八景中学校区では、<u>地域、保護者で協議を行っていくための仕組みとしての地域協議会を立ち上げることができた。</u> ・全中学校において、<u>英語及び社会のデジタル教科書が効果的に活用され、生徒の興味関心や資料の活用等につながっている。</u></p> <p>【課題】 ・市立幼稚園のあり方に関する基本方針に基づき、<u>市立幼稚園再編計画を策定し、望ましい集団規模の確保とともに多様な保育サービスの拡充を図る必要がある。</u> ・藍、長坂中学校区については、教育委員会として再編計画案は取り下げたが、「小中学校のあり方基本方針」に示す、<u>小規模校の課題は残っている。当該校区における望ましい教育環境のあり方について、地域や保護者の皆さまと協議が必要である。</u> ・様々な授業へのICT機器の活用を進め、児童生徒の情報活用力と思考力・判断力・表現力の向上を図るために、小学校1・2年生、小・中学校特別支援学級、及び特別支援学校への大型モニタ・教師用タブレットパソコンと無線LAN環境の追加整備が必要である。</p>	<p>【指標】 ・ICT機器活用状況調査から、ICT機器を授業で活用したと回答した教員の割合が83%となり活用が進んでいる。また、大型テレビの年間使用回数は前年度より15%増加し、授業者用タブレットについては35%増加した。</p> <p>【教員アンケート】 ・充実する必要がある取組については、「5（必要）」の割合は、⑩職員が子ども一人一人に向き合うための環境整備（勤務時間の適正化等）で65.3%、⑪時代の変化に対応した教育環境整備（学校園再編、ICT環境の充実等）で60.3%。</p>	<p>学校再編の推進</p> <p>ICT機器の整備（ハード面）</p>

施策の方向性 ② 学校施設等の整備・充実、安全体制の確保

1 第2期計画の成果と課題	2 各種データ等調査結果	3 第3期計画に向けた課題
<p>【主な取り組み】</p> <p>①施設の整備・充実 ②学校安全体制の充実 ③登校時の安全確保 ④学校給食の安全・安心の確保</p> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全小学校（普通教室）及び全幼稚園（保育室）への空調設備の整備、小学校1校へのエレベーター設置工事に着手を行い、<u>教育環境の充実を図ることができた。</u> ・Web版ハザードマップ公開によりスマートフォン、タブレットで現地在周辺の避難所の確認が可能になった。 ・危険箇所点検結果を、学校・関係機関と共有し重点的な警戒や改善を行った。 ・「<u>こども110番の家</u>」は、より実効性のあるものとするため、『プレート・のぼり旗』の設置拡大を図った。 ・「三田市通学路交通・防犯安全プログラム」に基づき、通学路の安全点検により、対策が必要な危険箇所の把握及び安全確保に向けた<u>対策の検討</u>ができた。 ・給食に使用する食材は、<u>地元産・国内産を中心</u>とし、かつアレルギーや添加物ができるだけ含まれていないものを使用した。 ・調理に携わる調理師や、米飯・パンの主食委託業者、学校受入業務の従事者等、給食業務に携わる担当者と広く関わることで<u>安全な給食が届けられた。</u> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校・園ごとの長寿命化計画を策定し、計画的に大規模改修を行い、<u>バリアフリーや省エネに配慮した施設整備を進めていく必要がある。</u> ・異物混入防止対策として、混入事例や未然防止の事例などの情報共有を進め、研修などで意識向上により<u>調理師の職務能力の向上</u>に努める。 	<p>【指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「こども110番の家」箇所数は横ばいで、令和元年度で852箇所と目標値の1,040箇所設置には至らず 	<p>学校施設の整備・学校の安全体制</p>

施策の方向性 ③ 教職員が子ども一人一人に向き合うための環境整備

1 第2期計画の成果と課題	2 各種データ等調査結果	3 第3期計画に向けた課題
<p>【主な取り組み】</p> <p>①勤務時間適正化の推進 ②校務の情報化の推進 ③教職員のメンタルヘルスの保持増進</p> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 勤務時間適正化推進委員会で報告された情報を全学校間と市教委で共有することにより、相互の理解もでき、更に取り組みを深化させることができた。 超過時間の月別平均が減少した。 積極的に啓発することにより、地域や保護者への理解を得ることができている。 実務研修の実施により、学校 HP の更新作業が円滑にでき、校務支援システムの活用が進んでいる。 教職員が必要な資料をいつでも活用できるデータベース化の環境が整い活用が進んでいる。 ストレスチェックにより、教職員が自身のストレスに気付くきっかけとなったことと併せて、集団分析により各所属のストレス状況を把握できた。 カウンセリング制度も各教職員まで定着し、活用する機会が増えている。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校訪問等を活用し、勤務時間管理の徹底や業務の適正化、組織運営体制の在り方等のより一層の推進を図っていく必要がある。 校務支援システムについて、新学習指導要領実施に伴い、小学校通知表や抄本のレイアウトの改修等を行う必要がある。 今後も研修を実施し、教職員全体の意識啓発を行い、風通しの良い職場風土の醸成に繋げていく。病気休職者への対応と未然防止策の啓発を併行して実施し、メンタルヘルスに係る意識向上に努める必要がある。 	<p>【市民アンケート】</p> <ul style="list-style-type: none"> 小・中学校に対しての要望については、「子どもの個性に応じたきめ細やかな対応をすること」の割合が45.3%と最も高く、次いで「子どもに対する愛情を持って接すること」の割合が42.7%、「教育に対する責任感を持って接すること」の割合が33.8%。 <p>【教員アンケート】</p> <ul style="list-style-type: none"> 三田市の子どもたちに身につけている能力や態度の現在の状況については、「1（できていない）」の割合は、『⑩職員が子ども一人一人に向き合うための環境整備（勤務時間の適正化等）』で17.1%となっている。 充実する必要がある取組については、「5（必要）」の割合は、⑨職員が子ども一人一人に向き合うための環境整備（勤務時間の適正化等）で65.3%、⑩時代の変化に対応した教育環境整備（学校園再編、ICT 環境の充実等）で60.3%。 	<p>教職員の働き方改革</p>

基本目標3 人をつなぎ、まち（地域）全体で子どもの学びと成長を支えます

「基本施策（9）地域ぐるみで子どもを育てる環境づくりの推進」についての課題

施策の方向性 ① 学校・家庭・地域の連携と協働による育成活動の推進

1 第2期計画の成果と課題	2 各種データ等調査結果	3 第3期計画に向けた課題
<p>【主な取り組み】</p> <p>①学校・家庭・地域の連携による事業の推進</p> <p>②コミュニティ・スクールの推進</p> <p>③PTA活動の充実</p> <p>④地域に学ぶトライやる・ウィークの推進</p> <p>⑤地域での青少年健全育成の推進</p> <p>⑥余裕教室の活用</p> <p>⑦放課後子ども総合プランの推進</p> <p>⑧「こうみん未来塾」の推進</p> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ボランティアが自ら培った技能等を活かし、学校での学習支援・環境整備のボランティアを実施できた。 学校地域運営協議会が中心となり、学校・家庭・地域が一体となって子どもたちの学びを支援し、共に子どもを育てようという意識が高まっている。 三田市PTA連合会主催で家庭教育力の向上に係る研修会を実施。 「トライやる」アクション事業に積極的に取り組み、<u>地域との連携が推進された。</u> 既に放課後児童クラブやスポーツクラブ21等で活用している余裕教室を通じて、<u>地域と学校の良好な関係構築に寄与できた。</u> 放課後児童クラブについて、<u>安定した運営体制が確保できた。</u> 放課後子ども教室を中心に地域団体への委託を推進し、地域での主体的な取り組みの定着を図った。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校・家庭・地域の情報共有をスムーズに行い、<u>地域住民の教育活動への参画を促進する必要がある。</u> 地域で取り組まれているさまざまな活動を教育の場と位置付け、学校を核とした連携・協働体制を構築する必要がある。 学校・家庭・地域が「地域とともにある学校づくり」を共通認識し、地域や校区の実情にあった<u>コミュニティ・スクール制度を充実していく必要がある。</u> 園児・児童・生徒数が減少していく中で、PTAの運営方法や活動内容について検討していく必要がある。 	<p>【指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 三田型コミュニティ・スクール実施校は、年々増加傾向にあり、令和2年度26校、令和3年度は29校が実施予定であり目標値達成見込みである。 「トライやる・ウィークは地域にとっても有益な活動である」と答える事業所の割合は年々減少傾向にあり、目標値に至っていない。 放課後子ども教室実施学校数は年々増加し、令和元年度で16校と目標値の17校をほぼ達成。 「こうみん未来塾」の年間参加者数は年々増加傾向である。 <p>【市民アンケート】</p> <ul style="list-style-type: none"> 子どもたちを取り巻く環境の変化については、「減ってきた」の割合は、（ウ）地域で活動している人とふれあう機会が41.7%、（エ）子どもと高齢者がふれあう機会が40.5%。 学校・家庭・地域が相互の連携・協力において大切なことについては、「それぞれの情報を共有すること」の割合が77.5%と最も高く、次いで「学校・家庭・地域をつなぐ人がいること」の割合が42.7%、「それぞれの役割分担を明らかにすること」の割合が34.3%。 <p>【小中学生アンケート】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域行事やイベントの参加意向については、「どちらかといえば、当てはまる」と「当てはまる」をあわせた割合が70.3%。 	<p>学校・家庭・地域の連携と協働</p> <p>コミュニティ・スクールの推進</p>

施策の方向性 ② 家庭・地域の教育支援

1 第2期計画の成果と課題	2 各種データ等調査結果	3 第3期計画に向けた課題
<p>【主な取り組み】 ①子育てフォーラムの開催 ②家庭教育学級の充実 ③家庭児童相談の充実 ④青少年相談の充実 ⑤世代間交流活動の支援 ⑥子どもの人権やいのちの大切さの啓発 ⑦人権に関する研修や学習機会の充実</p> <p>【成果】 ・保健師と情報共有する機会を増やし、<u>子育て支援、虐待の防止に努めることができた。</u> ・家庭児童相談において、学校等と連絡調整し、個別ケース検討会議を実施。<u>役割分担や援助方針を共有することができた。</u> ・青少年相談において、学校や関係機関と連携し、<u>支援の充実を図った。</u> ・世代間交流において、ボランティアによる自主企画事業や、利用者からイベント企画を募り、開催を支援したことにより、<u>新しい着想による魅力的な事業を実施することができた。</u>また、定例事業でも着実な多世代交流が図られている。 ・人権啓発において、地域での子どもの居場所や性的マイノリティ、里親制度をテーマに選び広報紙で啓発できた。 ・市民啓発講座や企画講座は、性的マイノリティ等の学習機会を継続して開設することができた。</p> <p>【課題】 ・子育てに関わる人に対しての総合的な学習機会を充実させ、<u>今後とも家庭の教育力の向上を連携しながら図っていく必要がある。</u> ・<u>子どもの人権やいのちの大切さをより多くの市民に伝えていく必要がある。</u></p>	<p>【指標】 ・「人権と共生社会を考える市民のつどい」講演の満足度の割合は90%で横ばい</p>	<p>人権やいのちの大切さの啓発</p>

「基本施策（10）「学び」が活かせる環境づくりの推進」についての課題

施策の方向性 ① 学習成果を活かす仕組みづくりの推進

1 第2期計画の成果と課題	2 各種データ等調査結果	3 第3期計画に向けた課題
<p>【主な取り組み】 ①子どもの育ちを支える社会教育施設等の活用 ②「さんだ生涯学習カレッジ」を通じた人材の育成 ③子どもの読書や調べ学習を支援できる人材育成の推進</p> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 有馬富士自然学習センター、野外活動センターとも例年並みの利用があり、アンケート調査での満足度も高い。 自然学習センターの体験プログラムには、就学前の児童とその家族の参加が多く、幼い頃から自然に親しむ場の提供ができた。 「さんだ生涯学習カレッジ」の講座を聴くだけでなく、グループ学習や体験学習等参加型学習を通して、<u>学生同士による学び合いを深めた。</u> 図書館の事業である「調べる学習コンクール」について、知る喜びや学ぶ楽しみを多くの方に知ってもらうことができた。また、市内学校施設等と連携しながら、調べる学習や、子どもの読書活動支援の担い手を養成するための講座を実施できた。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各社会教育施設において、より身近で親しみやすい施設として活用されるよう、<u>イベントプログラムの充実を図る必要がある。</u> カレッジでの学びが各自の自主研究や地域活動へとつながるよう、各講座や活動等を通じた仲間づくり、幅広い知識の習得や経験ができる機会を設ける必要がある。 各社会教育施設の指定管理者や市内の関係部署等との連携をはかる<u>必要がある。</u> <u>人生100年時代を見据え、すべての人が生涯を通して活躍できるよう、学習機会の充実に加え、学習の成果を適切に活かすことができる取組が必要である。</u> 参加型学習や学び合いを通して地域人材の育成に取り組み、<u>循環型の生涯学習社会の実現をめざす必要がある。</u> 	<p>【指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 有馬富士自然学習センター学習プログラムの参加者数は微増傾向にあり、目標値の3,300人をほぼ達成 「図書館を使った調べる学習コンクール」に参加した市立小中学校の数は増加しているが、令和元年度で24校と全28校の参加には至らず 	<p>生涯学習システムの構築</p>

施策の方向性 ② 多様な学習資源の活用

1 第2期計画の成果と課題	2 各種データ等調査結果	3 第3期計画に向けた課題
<p>【主な取り組み】</p> <p>①歴史資料を活用した体験学習の推進 ②有馬富士自然学習センタースクールサポート事業の推進 ③図書館を通じた「学び」の支援の推進 ④移動図書館を活用した館外支援活動の推進 ⑤総合文化センターの芸術文化普及・育成事業の推進</p> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市所蔵の考古・民具資料等を活かし、当時の暮らしを体験することにより学習が深まった。 文化財施設の講師との多世代交流により昔の文化や知識、技能に触れたことは、子どもたちが地域の特性を学ぶ機会となった。 有馬富士自然学習センタースクールサポート事業において、ジュニアリーダー育成講座受講生の中にリピーターが増え、成果が見えつつある。 移動図書館の団体貸出は、放課後児童クラブを中心に、読書目的の利用が多い。また、三田市図書館教育担当者会に出席し、学校図書館との連携を図った。 教室で芸術文化にふれ、音楽の面白さや地元の先輩音楽家の存在等、児童の関心が高まり、プログラム開催が市内全小学校 20 校のうち、18 校から 19 校（22 回）に拡大した。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 学習で使用する民具類の消毒や室内の換気など、感染症対策に関する課題を学校と協議する必要がある。 有馬富士公園などの豊かな自然環境や歴史的・文化的・芸術的な地域遺産などの学習資源を活用した学習活動を活発に行い、子どもたちが自発的に学ぶことができる力を養うことが必要である。 	<p>—</p>	<p>社会教育施設の充実・学習資源の活用</p>

3 『さんだっ子かがやき教育プラン』5年間の目標に対する実績一覧（令和元年度実績）

「◎」目標を達成(100%以上)
 「○」目標を概ね達成(90%以上100%未満)
 「△」目標をやや下回った(70%以上90%未満)
 「▼」目標を下回った。(70%未満)
 「-」調査対象外

1 変化の激しい時代を生き抜く力を育む教育の推進	進捗管理課	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (実績)	目標 (令和3年度)	達成 状況	備考	掲載 頁
「将来の夢や目標を持っている」と答える子どもの割合 (全国学力・学習状況調査)	教育研 修所	(小6)84.2% (中3)71.4%	(小6)82.5% (中3)67.0%	(小6)83.1% (中3)70.5%	(小6)85.6% (中3)72.0%	(小6) 84.5 % (中3) 69.7 %	(小6)86.0% (中3)72.0%	○		20
「中学校の英語の授業が楽しみだ」と答える子どもの割合 (小学校英語活動評価アンケート)	教育研 修所	72.1%	-	-	-	62.6%	80.0%	△		
小学校3年生以上を対象とした「情報モラル教室」を実施している小学校数	教育研 修所	3校	2校	6校	6校	10校	全20校	▼	小3以上対象は10校のみ実施だが、高学年を対象とした情報モラル教室は19小学校で実施。	
2 幼児期の教育の充実	進捗管理課	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (実績)	目標 (令和3年度)	達成 状況	備考	掲載 頁
★「教職員は子どもをよく理解して教育している」と答える保護者の割合 (学校評価アンケート)	幼児教育振興課	72.5%	69.2%	78.1%	74.6%	83.1%	80.0%	◎		25
★三田・三輪幼稚園の預かり保育実施日数	幼児教育振興課	週3日	週3日	週3日	週3日	週3日	週5日 (平成31年度)	▼		
3 「確かな学力」の育成	進捗管理課	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (実績)	目標 (令和3年度)	達成 状況	備考	掲載 頁
国語、算数・数学の正答率 (全国学力・学習状況調査)	教育研 修所	(小6) 国語B +4.6 算数B +6.3 (中3) 国語B +6.2 数学B +9.4 (単位:ポイント)	(小6) 国語B +4 算数B +4 (中3) 国語B +6 数学B +9 (単位:ポイント)	(小6) 国語B +4 算数B +5 (中3) 国語B +6 数学B +8 (単位:ポイント)	(小6) 国語B +4 算数B +5 (中3) 国語B +6 数学B +11 (単位:ポイント)	(小6) 国語+2 算数+4 (中3) 国語+6 数学+7 (単位:ポイント)	小、中学校ともに、すべての教科において、全国平均を+6ポイント以上	▼ ◎		33
「自分で計画を立てて勉強している」と答える子どもの割合 (全国学力・学習状況調査)	教育研 修所	(小6)60.8% (中3)47.9%	(小6)64.1% (中3)45.7%	(小6)61.3% (中3)51.2%	(小6)66.7% (中3)53.5%	(小6)74.9 % (中3)55.6 %	(小6)67.0% (中3)49.0%	◎		
「授業では、学級やグループの中で、自分たちで課題を立てて、その解決に向けて情報を集め、話し合いながら整理して、発表する等の学習活動に取り組んだ」と答える子どもの割合 (全国学力・学習状況調査)	教育研 修所	(小6)75.5% (中3)59.8%	(小6)77.1% (中3)74.0%	(小6)77.7% (中3)67.7%	-	-	(小6)80.0% (中3)77.0%	-		
「読書が好き」と答える子どもの割合 (全国学力・学習状況調査)	教育研 修所	(小6)71.0% (中3)71.1%	(小6)71.4% (中3)69.0%	(小6)70.7% (中3)67.9%	-	(小6)77.0% (中3)70.0%	(小6)75.0% (中3)72.0%	○		
学校司書を配置している小中学校	教育研 修所	5校	11校	15校	19校	20校	全28校	△		
「理科が好き」と答える子どもの割合 (全国学力・学習状況調査)	教育研 修所	(小6)90.5% (中3)56.7%	-	-	(小6)86.0% (中3)61.3%	-	(小6)91.0% (中3)62.0%	-		
4 「豊かな心」の育成	進捗管理課	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (実績)	目標 (令和3年度)	達成 状況	備考	掲載 頁
「人が困っているときは、進んで助けている」と答える子どもの割合 (全国学力・学習状況調査)	学校教育課	-	(小6)88.6% (中3)87.0%	(小6)86.3% (中3)85.8%	-	(小6)91.6% (中3)85.6%	(小6)92.0% (中3)90.0%	○		

「◎」目標を達成(100%以上)
「○」目標を概ね達成(90%以上100%未満)
「△」目標をやや下回った(70%以上90%未満)
「▼」目標を下回った。(70%未満)
「-」調査対象外

「自分には、よいところがあると思う」と答える子どもの割合 (全国学力・学習状況調査)	学校教育課	(小6)79.7% (中3)70.7%	(小6)79.7% (中3)69.6%	(小6)79.0% (中3)71.6%	(小6)82.0% (中3)77.0%	(小6)86.2% (中3)73.2%	(小6)83.0% (中3)73.0%	◎		41
「今住んでいる地域の行事に参加している」と答える子どもの割合 (全国学力・学習状況調査)	学校教育課	(小6)68.4% (中3)45.6%	(小6)70.6% (中3)45.6%	(小6)65.2% (中3)41.7%	(小6)60.6% (中3)41.4%	(小6)70.1% (中3)47.4%	(小6)74.0% (中3)49.0%	○		
5 「健やかな体」の育成	進捗管理課	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (実績)	目標 (令和3年度)	達成 状況	備考	掲載 頁
「朝食を毎日食べている」と答える子どもの割合 (全国学力・学習状況調査)	学校教育課	(小6)96.3% (中3)95.3%	(小6)95.8% (中3)94.6%	(小6)95.5% (中3)92.9%	(小6)96.6% (中3)93.5%	(小6)96.7% (中3)92.4%	(小6)98.0% (中3)96.0%	○		46
地場野菜使用率	学校給食課	28.5%	31.3%	34.6%	31.4%	31.4%	35.0%	△		
6 一人一人が大切にされる教育・支援の充実	進捗管理課	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (実績)	目標 (令和3年度)	達成 状況	備考	掲載 頁
特別支援教育研修講座(上級)修了者数	教育支援課	41人	44人	47人	52人	57人	60人	○		
「いじめはどんな理由があってもいけないことだと思う」と答える子どもの割合 (全国学力・学習状況調査)	学校教育課	(小6)96.6% (中3)91.3%	(小6)96.4% (中3)91.6%	(小6)98.1% (中3)91.8%	(小6)97.8% (中3)94.8%	(小6)97.7% (中3)93.5%	(小6)100% (中3)100%	○		
不登校児童生徒の出現率	学校教育課	(小学校) 0.25% (中学校) 2.55%	(小学校) 0.30% (中学校) 3.02%	(小学校) 0.31% (中学校) 3.31%	(小学校) 0.27% (中学校) 3.55%	(小学校) 0.58% (中学校) 3.34%	(小学校) 0.14% (中学校) 2.34%	▼		55
小学校に配置する市費スクールカウンセラーの人数	学校教育課	5人	5人	5人	5人	5人	8人	▼		
スクールソーシャルワーカーの配置中学校区	学校教育課	0	2中学校区	4中学校区	6中学校区	8中学校区	8中学校区	◎		
7 信頼される学校づくりの推進	進捗管理課	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (実績)	目標 (令和3年度)	達成 状況	備考	掲載 頁
学校HPの年間アクセス数が家庭数の20倍以上の学校数	教育研修所	18校	21校	26校	24校	24校	全29校	△		
教育研修所で研修した教員数(延べ)	教育研修所	-	(942人)	1,657人	3,530人 (延べ)	5,272人 (延べ)	2,500人 (延べ)	◎		62
教育研究グループ研究員の割合	教育研修所	20%	20%	20.2%	21.4%	20.0%	20%を維持	◎		
ICT機器を授業で使ったことがある教員の割合	教育研修所	電子黒板を使って授業したことがある教員の割合 54.0%	54%	75.9%	82.0%	82.5%	80.0%	◎		
8 教育環境の整備・充実	進捗管理課	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (実績)	目標 (令和3年度)	達成 状況	備考	掲載 頁
大型テレビを設置している小中学校の普通教室の割合	教育研修所	47.0%	49.4%	50.8%	64.2%	76.8%	100%	△		69
★「こども110番の家」箇所数	健やか育成課	874箇所	877箇所	892箇所	804箇所	852箇所	1,040箇所	△		

「◎」目標を達成(100%以上)
「○」目標を概ね達成(90%以上100%未満)
「△」目標をやや下回った(70%以上90%未満)
「▼」目標を下回った。(70%未満)
「-」調査対象外

9 地域ぐるみで子どもを育てる環境づくりの推進		進捗管理課	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度(実績)	目標(令和3年度)	達成状況	備考	掲載頁
コミュニティ・スクール実施校	学校教育課	5校 (小学校4校、 中学校1校)	7校 (小学校5校 中学校2校)	12校 (小学校9校 中学校3校)	15校 (小学校11校 中学校4校)	22校 (小学校16校 中学校6校)	全29校	△		78	
「トライやる・ウィークは地域にとっても有益な活動である」と答える事業所の割合	学校教育課	78.6%	74.5%	65.9%	65.4%	62.1%	80.0%	△			
★放課後子ども教室実施学校数	健やか育成課	14小学校	14小学校	14小学校	13小学校	16小学校	17小学校	○			
★「こうみん未来塾」の年間参加者数	健やか育成課	-	263人	717人	2,217人	3,698人	5,000人	△			
★「人権と共生社会を考える市民のつどい」講演の満足度の割合	人権推進課	92.6%	92%	89%	95%	90.3%	95%以上	○	令和元年度から「人権と共生社会を考える市民のつどい」に名称変更		
10「学び」が活かせる環境づくりの推進		進捗管理課	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度(実績)	目標(令和3年度)	達成状況	備考	掲載頁
★有馬富士自然学習センター学習プログラムの参加者数	文化スポーツ課	3,042人	3,657人	3,405人	6,329人	3,242人	3,300人	○		83	
★「図書館を使った調べる学習コンクール」に参加した市立小中学校の数	文化スポーツ課	6小学校 8中学校	13小学校 7中学校	16小学校 8中学校	18小学校 8中学校	16小学校 8中学校	全28校	△			

『★』のマークがあるものは、市長部局が所管している事務

第2期三田市教育振興基本計画			担当課
基本目標1	1 変化の激しい時代を生き抜く力を育む教育の推進	(1)社会的自立に向けたキャリア教育の推進	学校教育課、教育研修所
		(2)グローバル化に対応した教育の推進	学校教育課、教育研修所
	2 幼児期の教育の充実	(1)自立と協同の態度を育む幼児教育の推進	幼児教育振興課
		(2)幼児教育に関する多様なニーズへの対応	すくすく子育て課、保育振興課、幼児教育振興課
	3 「確かな学力」の育成	(1)主体的に学ぶ子どもの育成	教育研修所、文化スポーツ課
		(2)育ちと学びをつなぐ教育の推進	学校教育課、教育研修所、幼児教育振興課、保育振興課
	4 「豊かな心」の育成	(1)規範意識や道徳性を育む教育の推進	学校教育課、教育研修所
		(2)「共生」の心を育む教育の充実	学校教育課
		(3)豊かな人間性と社会性を育む体験活動の充実	学校教育課、教育研修所
	5 「健やかな体」の育成	(1)体力向上の取組の充実	教育研修所、幼児教育振興課、文化スポーツ課
		(2)食育・健康教育・安全教育の充実	学校教育課、教育支援課、学校給食課
	6 一人一人が大切にされる教育・支援の充実	(1)特別支援教育の充実	教育支援課
		(2)児童生徒への支援・相談体制の充実	学校教育課
		(3)教育の機会均等の確保と保護者負担の軽減	教育支援課、幼児教育振興課、保育振興課
基本目標2	7 信頼される学校づくりの推進	(1)学校組織力の向上	教育総務課、学校教育課、教育研修所、幼児教育振興課
		(2)教職員の資質向上	教育総務課、教育研修所
	8 教育環境の整備・充実	(1)時代の変化に対応した教育環境整備	幼児教育振興課、教育総務課、学校教育課、教育研修所
		(2)学校施設等の整備・充実、安全体制の確保	教育総務課、学校教育課、危機管理課、健やか育成課、学校給食課
		(3)教職員が子ども一人一人に向き合うための環境整備	教育総務課、教育研修所
基本目標3	9 地域ぐるみで子どもを育てる環境づくりの推進	(1)学校・家庭・地域の連携と協働による育成活動の推進	健やか育成課、教育総務課、学校教育課
		(2)家庭・地域の教育支援	子ども家庭課、健やか育成課、すくすく子育て課、人権推進課
	10 「学び」が活かせる環境づくりの推進	(1)学習成果を活かす仕組みづくりの推進	文化スポーツ課、いきいき高齢者支援課
		(2)多様な学習資源の活用	文化スポーツ課